

# 春日井市の人口

(平成17年国勢調査第2次基本集計結果)

春日井市

# 目 次

利用にあたって	1
結 果 の 概 要	
1 労働力状態	
(1) 労働力人口と労働力率	2
(2) 完全失業者	5
(3) 非労働力人口	7
2 就業状態	
(1) 就業者数	8
(2) 従業上の地位	9
(3) 産業別就業者数	9
(4) 就業時間	12
統 計 表	
第1表 労働力状態(8区分), 年齢(5歳階級), 男女別15歳 以上人口	16
第2表 産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数	19
第3表 就業時間(10区分), 従業上の地位(7区分), 産業(大分類) 別15歳以上就業者数	25
用 語 の 解 説	27

## 利用にあたって

平成 17 年 10 月 1 日に実施された平成 17 年国勢調査の第 2 次基本集計結果の愛知県分が、総務省統計局から公表されました。

この資料は、その中から春日井市分の概要を取りまとめたものです。

### 1 第 2 次基本集計とは

平成 17 年国勢調査の基本部分の集計は、第 1 次基本集計、第 2 次基本集計及び第 3 次基本集計の 3 段階に分けて、公表が行われることになっています。

第 1 次基本集計では、人口及び世帯数の確定結果並びに人口、世帯及び住居に関する基本的な事項や高齢世帯、外国人等に関する事項が集計されています。

第 2 次基本集計では、人口の労働力状態、就業者の産業（大分類）別構成に関する事項が集計されています。

### 2 表中の用法は次のとおりです。

「0.0」…………… 計数が単位未満の場合

「ポイント」 …… 増減率の%の差

「 - 」…………… 該当がない場合

「 」…………… 数値がマイナスの場合

### 3 数表中、総数（計）には不詳も含まれます。

また、総数（計）が内訳を合算した数と合わないものは、内訳において単位未満を四捨五入したことによるものです。

# 1 労働力状態

## (1) 労働力人口と労働力率

### ア 労働力人口

平成 17 年国勢調査による平成 17 年 10 月 1 日現在の春日井市の労働力人口（15 歳以上人口のうち就業者及び完全失業者）は、155,440 人で、平成 12 年に比べ 11 人減少しています。

男女別にみると、男性は 93,523 人で、平成 12 年に比べ 1,651 人、率にして 1.7% 減少し、女性は 61,917 人で、平成 12 年に比べ 1,640 人、率にして 2.7% 増加しています。

年齢 5 歳階級別にみると、男性は 30～34 歳が 13,328 人と最も多く、次いで 55～59 歳が 11,169 人、35～39 歳が 11,119 人の順となっています。女性は 30～34 歳が 7,853 人と最も多く、次いで 25～29 歳が 7,503 人、55～59 歳が 7,443 人の順となっています。

(表 1、表 2、図 1、図 2、第 1 表(P16)参照)

表 1 労働力人口の推移

(単位:人)

年次	総数		男		女	
	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口
昭和40年	88,466	59,331	45,387	39,343	43,079	19,988
45	118,564	79,983	60,303	52,789	58,261	27,194
50	151,281	97,124	76,430	66,373	74,851	30,751
55	174,509	111,913	87,266	73,636	87,243	38,277
60	193,876	124,208	96,516	78,709	97,360	45,499
平成 2年	215,493	138,727	107,368	86,537	108,125	52,190
7	233,306	152,767	116,459	94,737	116,847	58,030
12	243,627	155,451	121,316	95,174	122,311	60,277
17	249,561	155,440	124,009	93,523	125,552	61,917

表 2 年齢(5歳階級)別労働力人口

(単位:人)

年齢	総数		男		女	
	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口
総数	249,561	155,440	124,009	93,523	125,552	61,917
15～19	14,596	3,047	7,772	1,651	6,824	1,396
20～24	16,693	11,894	8,697	6,205	7,996	5,689
25～29	21,110	17,461	10,612	9,958	10,498	7,503
30～34	27,322	21,181	13,966	13,328	13,356	7,853
35～39	22,588	17,802	11,643	11,119	10,945	6,683
40～44	18,351	15,225	9,417	9,022	8,934	6,203
45～49	15,599	13,154	7,855	7,534	7,744	5,620
50～54	18,246	14,679	8,748	8,375	9,498	6,304
55～59	24,627	18,612	11,850	11,169	12,777	7,443
60～64	22,420	12,550	11,086	8,295	11,334	4,255
65歳以上	48,009	9,835	22,363	6,867	25,646	2,968

図1 労働力人口、労働力率の推移

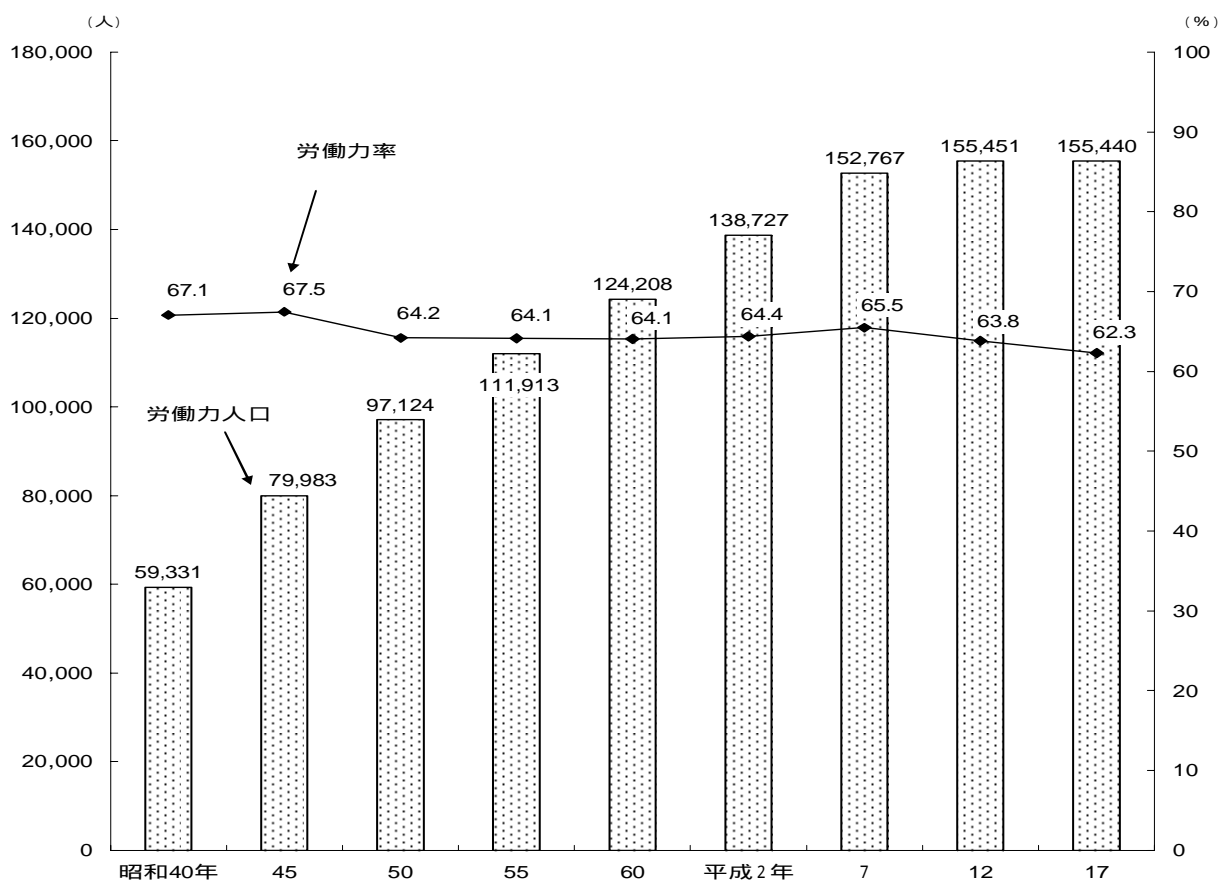
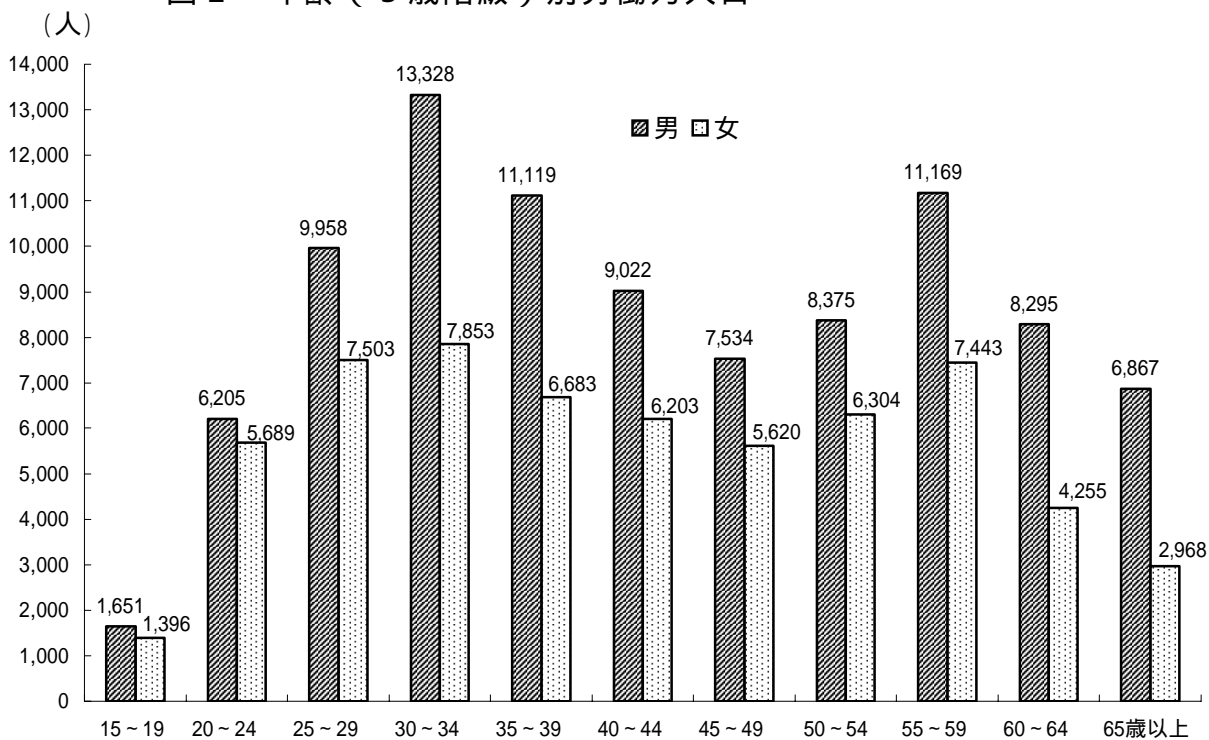


図2 年齢（5歳階級）別労働力人口



## イ 労働力率

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、62.3%で、平成12年に比べ1.5ポイント低下しています。

これを男女別にみると、男性は75.4%、女性は49.3%で、平成12年に比べ女性は同ポイントであるものの、男性は3.1ポイント低下しています。

労働力率総数の推移をみると、昭和40年及び45年には67%台であったものが、第1次石油危機の影響を受けた50年から平成2年までは概ね64%台で推移しましたが、7年に65.5%と上昇したものの、12年には1.7ポイント低下、17年にはさらに1.5ポイント低下しています。

これを男女別にみると、男性は昭和40年には86.7%でしたが、昭和45年及び50年と平成7年を除けば概ね低下の傾向にあります。女性は昭和40年には46.4%で、50年には41.1%まで低下しましたが、55年以降上昇に転じ、平成7年以降は49%台を維持しています。

(表3、図1参照)

表3 労働力率の推移

(単位：%)

年次	労働力率		
	総数	男	女
昭和40年	67.1	86.7	46.4
45	67.5	87.5	46.7
50	64.2	86.8	41.1
55	64.1	84.4	43.9
60	64.1	81.6	46.7
平成2年	64.4	80.6	48.3
7	65.5	81.3	49.7
12	63.8	78.5	49.3
17	62.3	75.4	49.3

年齢(5歳階級)別にみると、男性は30～54歳の各年齢階級で95%以上の高い値を示しています。女性は結婚、出産、育児といったライフステージの変化を反映し、20～24歳の71.1%、25～29歳の71.5%と45～49歳の72.6%をふたつの頂点とし、30～34歳の58.8%を谷とする「M字型」を示しています。

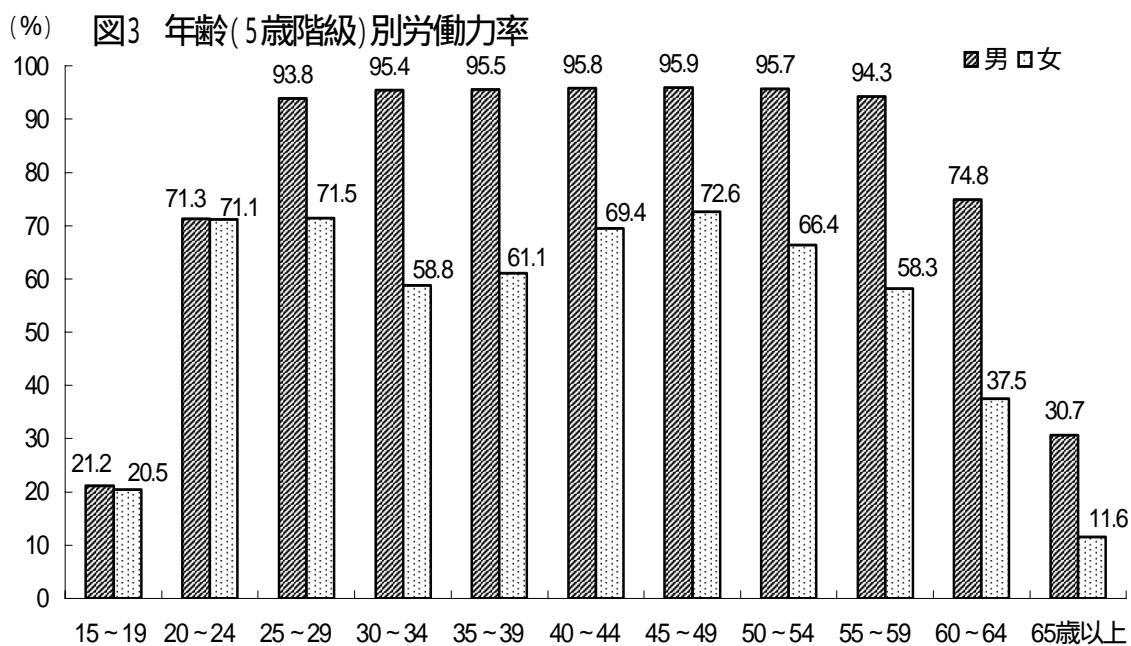
平成12年に比べると、男性では多くの年齢階級で低下し、特に20～24歳では3.1ポイントの低下を示しています。また、女性は20～24歳を除く年齢階級で上昇し、特に、30～34歳では6.7ポイントの上昇を示しています。

(表4、図3参照)

表4 年齢(5歳階級)別労働力率

(単位:%)

年 齢	平成 12 年			平成 17 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	63.8	78.5	49.3	62.3	75.4	49.3
15～19	19.6	20.5	18.6	20.9	21.2	20.5
20～24	74.2	74.4	73.9	71.3	71.3	71.1
25～29	81.4	95.8	66.7	82.7	93.8	71.5
30～34	75.4	97.1	52.1	77.5	95.4	58.8
35～39	77.8	97.6	56.7	78.8	95.5	61.1
40～44	81.8	97.9	65.7	83.0	95.8	69.4
45～49	82.3	97.5	68.0	84.3	95.9	72.6
50～54	80.0	97.1	64.2	80.5	95.7	66.4
55～59	75.5	95.4	55.8	75.6	94.3	58.3
60～64	54.9	73.3	34.0	56.0	74.8	37.5
65歳以上	19.2	30.0	10.5	20.5	30.7	11.6



(2) 完全失業者

ア 完全失業者数

完全失業者数は7,950人で、平成12年に比べ703人、率にして9.7%増加しています。

男女別にみると、男性は5,169人で、平成12年に比べ428人、率にして9.0%増加し、女性は2,781人で、平成12年に比べ275人、率にして11.0%増加しています。

年齢(5歳階級)別にみると、男性では25～29歳の714人と30～34歳の653人及び60～64歳の674人が多くなっています。女性では25～29歳が564人、20～24歳及び30～34歳がともに430人と多くなっています。(表5、第1表(P16)参照)

表5 年齢(5歳階級)別完全失業者数

(単位:人)

年齢	平成12年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	7,247	4,741	2,506	7,950	5,169	2,781
15～19	381	234	147	335	168	167
20～24	1,119	597	522	1,003	573	430
25～29	1,240	693	547	1,278	714	564
30～34	843	508	335	1,083	653	430
35～39	468	294	174	782	469	313
40～44	351	223	128	521	328	193
45～49	412	261	151	388	252	136
50～54	521	356	165	439	314	125
55～59	545	399	146	756	543	213
60～64	960	812	148	823	674	149
65歳以上	407	364	43	542	481	61

イ 完全失業率

完全失業率は5.1%で、平成12年に比べ0.4ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性は5.5%で、平成12年に比べ0.5ポイント上昇し、女性は4.5%で、平成12年に比べ0.3ポイント上昇しています。

年齢(5歳階級)別にみると、男性では15～19歳が10.2%、20～24歳が9.2%と高く、女性では15～19歳が12.0%と高くなっています。

(表6、第1表(P16)参照)

表6 年齢(5歳階級)別完全失業率

(単位:%)

年齢	平成12年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	4.7	5.0	4.2	5.1	5.5	4.5
15～19	11.7	13.1	10.1	11.0	10.2	12.0
20～24	7.2	7.4	7.0	8.4	9.2	7.6
25～29	5.6	5.3	6.1	7.3	7.2	7.5
30～34	4.9	4.4	5.8	5.1	4.9	5.5
35～39	3.3	3.2	3.4	4.4	4.2	4.7
40～44	2.7	2.9	2.5	3.4	3.6	3.1
45～49	2.7	3.0	2.3	2.9	3.3	2.4
50～54	2.6	3.0	2.0	3.0	3.7	2.0
55～59	3.1	3.7	2.3	4.1	4.9	2.9
60～64	9.4	11.3	5.0	6.6	8.1	3.5
65歳以上	5.8	7.4	2.0	5.5	7.0	2.1

### (3) 非労働力人口

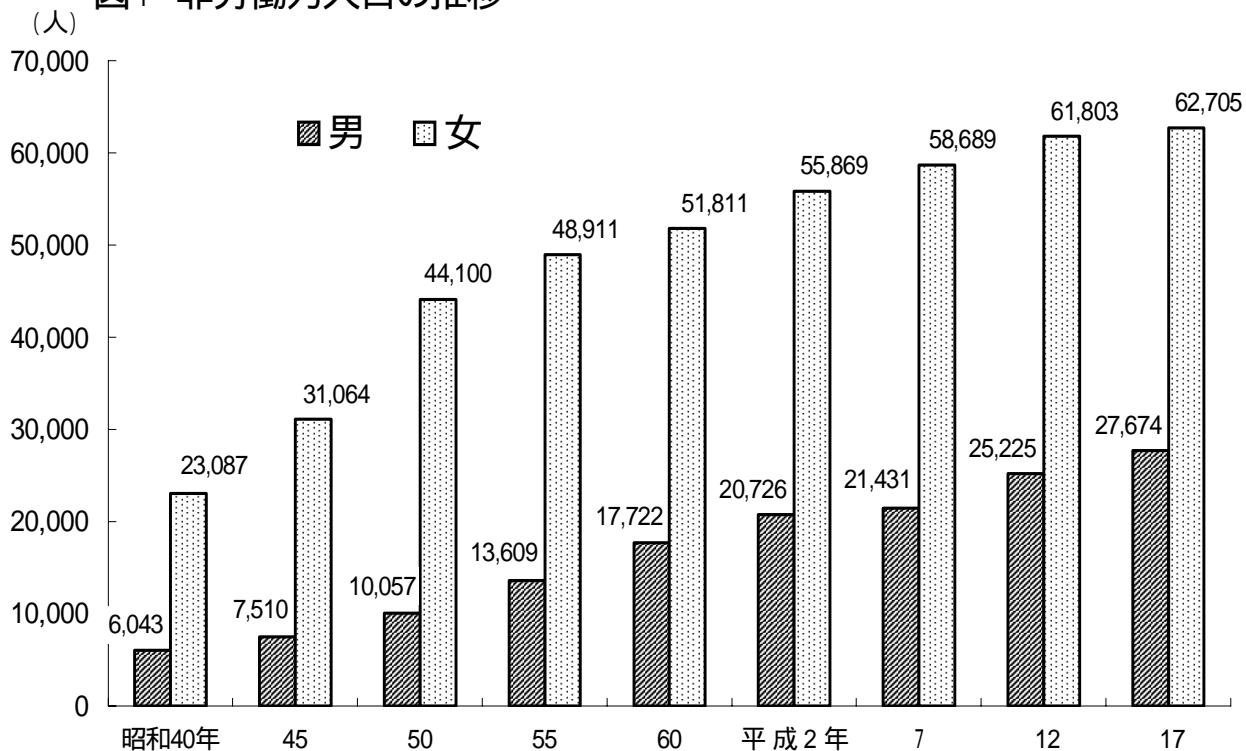
非労働力人口は90,379人で、平成12年に比べ3,351人、率にして3.9%増加しています。

男女別にみると、男性は27,674人で、平成12年に比べ2,449人、率にして9.7%増加し、女性は62,705人で、平成12年に比べ902人、率にして1.5%増加しています。(表7、図4、第1表(P16)参照)

表7 非労働力人口の推移

		(単位:人)		
年次		総数	男	女
昭和	40年	29,130	6,043	23,087
	45	38,574	7,510	31,064
	50	54,157	10,057	44,100
	55	62,520	13,609	48,911
	60	69,533	17,722	51,811
平成	2年	76,595	20,726	55,869
	7	80,120	21,431	58,689
	12	87,028	25,225	61,803
	17	90,379	27,674	62,705

図4 非労働力人口の推移



## 2 就業状態

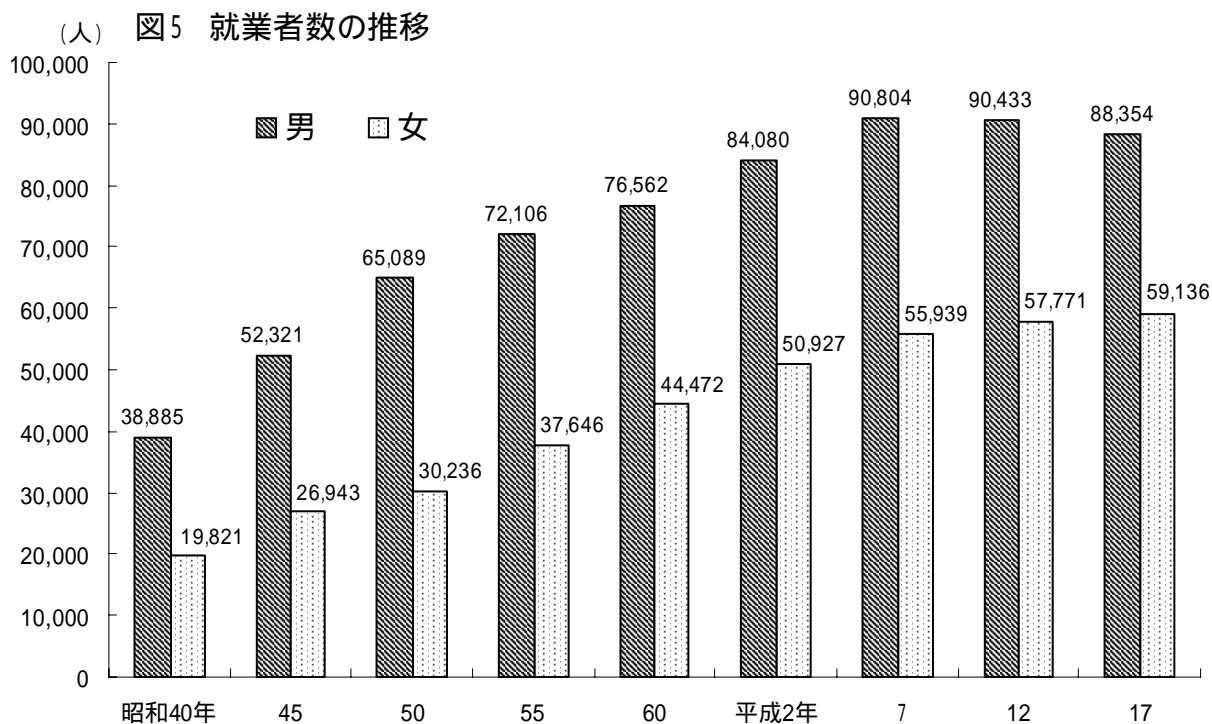
### (1) 就業者数

就業者数は 147,490 人で、平成 12 年に比べ 714 人、率にして 0.5% 減少しています。

男女別にみると、男性は 88,354 人で、平成 12 年に比べ 2,079 人、率にして 2.3% 減少し、女性は 59,136 人で、平成 12 年に比べ 1,365 人、率にして 2.4% 増加しています。(表 8、図 5、第 1 表(P16)参照)

表 8 就業者数の推移

年次	総数		男		女	
	実数(人)	増加率(%)	実数(人)	増加率(%)	実数(人)	増加率(%)
昭和 40年	58,706		38,885		19,821	
45	79,264	35.0	52,321	34.6	26,943	35.9
50	95,325	20.3	65,089	24.4	30,236	12.2
55	109,752	15.1	72,106	10.8	37,646	24.5
60	121,034	10.3	76,562	6.2	44,472	18.1
平成 2年	135,007	11.5	84,080	9.8	50,927	14.5
7	146,743	8.7	90,804	8.0	55,939	9.8
12	148,204	1.0	90,433	0.4	57,771	3.3
17	147,490	0.5	88,354	2.3	59,136	2.4



(2) 従業上の地位

従業上の地位別にみると、雇用者は122,191人(就業者数に占める割合82.8%)、役員は7,643人(同5.2%)、自営業主は13,118人(同8.9%)、家族従業者は4,526人(同3.1%)となっています。平成12年に比べ雇用者は453人、率にして0.4%増加したのに対し、役員は772人、率にして9.2%、自営業主は64人、率にして0.5%、家族従業者は340人、率にして7.0%それぞれ減少しました。

男女別にみると、男性は雇用者が71,734人(男性の就業者数に占める割合81.2%)、役員は5,923人(同6.7%)、自営業主が9,887人(同11.2%)、家族従業者が808人(同0.9%)で、平成12年に比べ自営業主は15人、率にして0.2%、家族従業者は37人、率にして4.8%の増加に対し、雇用者は1,447人、率にして2.0%、役員は686人、率にして10.4%それぞれ減少しています。女性は雇用者が50,457人(女性の就業者数に占める割合85.3%)、役員は1,720人(同2.9%)、自営業主が3,231人(同5.5%)、家族従業者が3,718人(同6.3%)で、平成12年に比べ雇用者は1,900人、率にして3.9%の増加に対し、役員は86人、率にして4.8%、自営業主は79人、率にして2.4%、家族従業者は377人、率にして9.2%それぞれ減少しています。(表9、第2表(P19)参照)

表9 従業上の地位別就業者数

従業上の地位		平成12年			平成17年		
		総数	男	女	総数	男	女
就業者数 (人)	総数	148,204	90,433	57,771	147,490	88,354	59,136
	雇用者	121,738	73,181	48,557	122,191	71,734	50,457
	役員	8,415	6,609	1,806	7,643	5,923	1,720
	自営業主	13,182	9,872	3,310	13,118	9,887	3,231
	家族従業者	4,866	771	4,095	4,526	808	3,718
割合 (%)	雇用者	82.1	80.9	84.1	82.8	81.2	85.3
	役員	5.7	7.3	3.1	5.2	6.7	2.9
	自営業主	8.9	10.9	5.7	8.9	11.2	5.5
	家族従業者	3.3	0.9	7.1	3.1	0.9	6.3

注)総数には「従業上の地位不詳」を含む。

(3) 産業(3部門)別就業者数

産業(3部門)別の就業者数をみると、第1次産業就業者は1,327人(就業者に占める割合0.9%)、第2次産業就業者は46,843人(同31.8%)、第3次産業就業者は97,211人(同65.9%)となっています。平成12年と比べ第2次産業就業者は5,291人、率にして10.1%減少したのに対し、第1次産業就業者は162人、率にして13.9%、第3次産業就業者は2,806人、率にして3.0%それぞれ増加しています。この結果、産業(3部門)

別の就業者割合は、平成12年と比べ第2次産業が3.4ポイント低下したのに対し、第1次産業は0.1ポイント、第3次産業では2.2ポイント上昇しました。

産業（3部門）別就業者割合の推移をみると、第1次産業は縮小する一方、第3次産業は拡大を続けています。また、高度経済成長期に拡大を続けていた第2次産業の割合は、高度経済成長の終期である昭和45年の調査を頂点に減少に転じています。

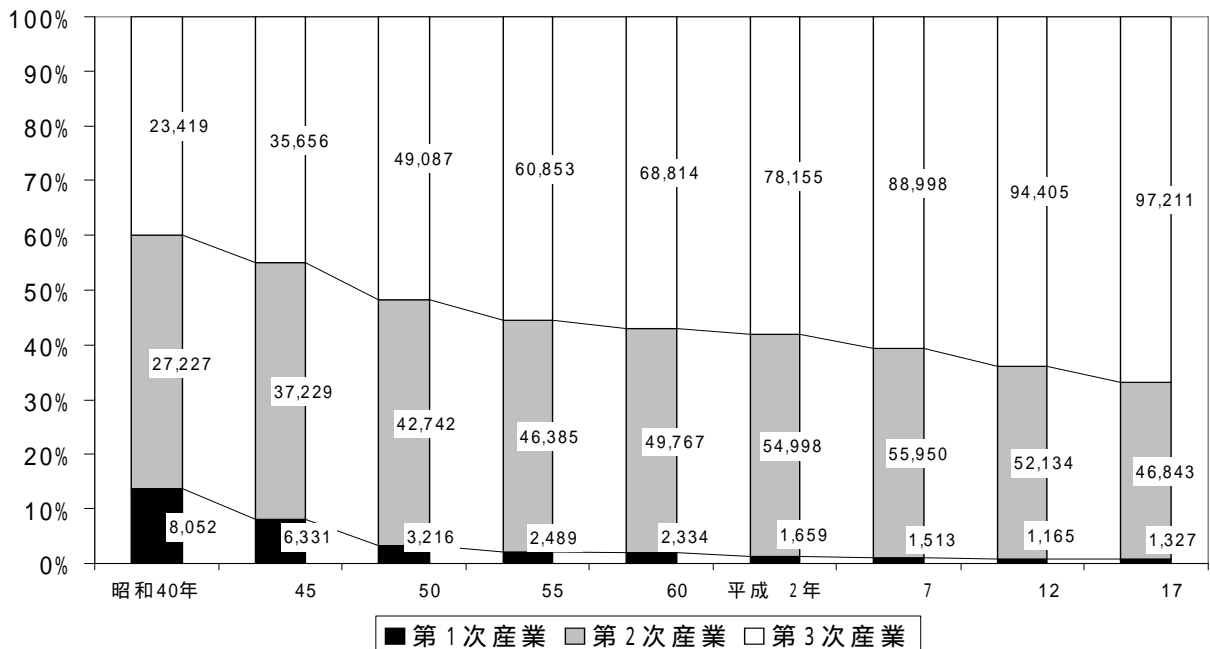
（表10、図6参照）

表10 産業(3部門)別就業者数の推移

年次	就業者数 (人)				割合 (%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和40年	58,706	8,052	27,227	23,419	13.7	46.4	39.9
45	79,264	6,331	37,229	35,656	8.0	47.0	45.0
50	95,325	3,216	42,742	49,087	3.4	44.8	51.5
55	109,752	2,489	46,385	60,853	2.3	42.3	55.4
60	121,034	2,334	49,767	68,814	1.9	41.1	56.9
平成 2年	135,007	1,659	54,998	78,155	1.2	40.7	57.9
7	146,743	1,513	55,950	88,998	1.0	38.1	60.6
12	148,204	1,165	52,134	94,405	0.8	35.2	63.7
17	147,490	1,327	46,843	97,211	0.9	31.8	65.9

注)総数には「分類不能の産業」を含む。

図6 産業(3部門)別就業者割合及び就業者数の推移



ア 第1次産業

第1次産業就業者数の内訳をみると、農業は1,323人、林業は4人、となっています。平成12年に比べ農業は168人、率にして14.5%増加しています。

イ 第2次産業

第2次産業就業者数の内訳をみると、製造業が32,420人で最も多く、次いで建設業14,412人、鉱業11人の順となっています。平成12年に比べ、製造業は3,515人、率にして9.8%、建設業は1,740人、率にして10.8%それぞれ減少しています。

ウ 第3次産業

第3次産業就業者数の内訳をみると、卸売・小売業が27,483人で最も多く、次いでサービス業21,961人、医療、福祉10,735人、運輸業8,497人、飲食店、宿泊業6,846人、教育、学習支援業6,482人の順となっています。

(表11、図7、第2表(P19)参照)

表11 産業(大分類)別就業者数

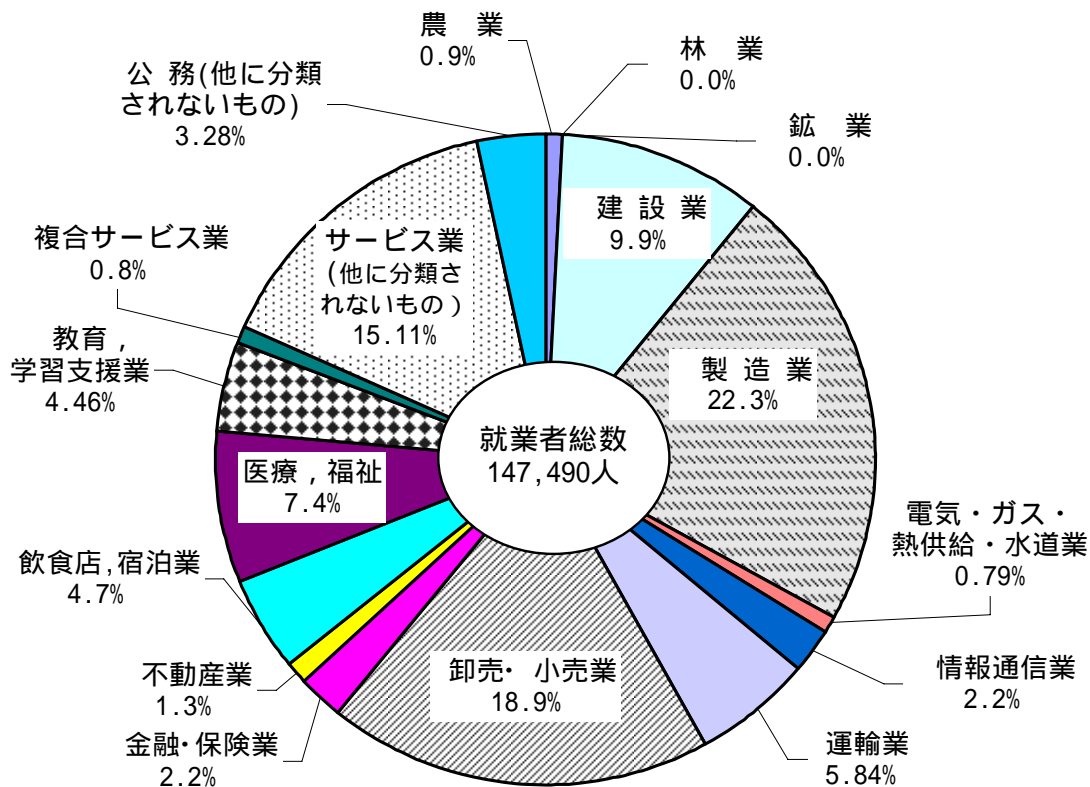
(単位:人)

産業(大分類)		平成12年			平成17年		
		総数	男	女	総数	男	女
総数		148,204	90,433	57,771	147,490	88,354	59,136
第1次産業	農業	1,155	639	516	1,323	773	550
	林業	6	5	1	4	4	-
	漁業	4	4	-	-	-	-
第2次産業	鉱業	47	40	7	11	9	2
	建設業	16,152	13,783	2,369	14,412	12,217	2,195
	製造業	35,935	24,066	11,869	32,420	22,206	10,214
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	1,336	1,152	184	1,144	1,024	120
	情報通信業	9,666	7,517	2,149	3,137	2,355	782
	運輸業				8,497	6,494	2,003
	卸売・小売業	36,052	18,045	18,007	27,483	14,204	13,279
	金融・保険業	3,808	1,663	2,145	3,174	1,435	1,739
	不動産業	1,606	1,041	565	1,820	1,206	614
	飲食店、宿泊業				6,846	2,656	4,190
	医療、福祉				10,735	2,488	8,247
	教育、学習支援業				6,482	2,851	3,631
	複合サービス業				1,165	737	428
	サービス業 (他に分類されないもの)	37,264	18,397	18,867	21,961	12,582	9,379
公務(他に分類されないもの)	4,673	3,768	905	4,767	3,827	940	

注)総数には「分類不能の産業」を含む。

平成17年調査の産業分類は、平成14年4月に改訂された日本標準産業分類に基づいています。このため、平成12年の就業者数は、改定前の類似的な分類となっています。従って平成12年の数値については、各産業分類に對心したものではありません。

図7 産業（大分類）別就業者の割合



注) グラフ作成上、林業及び鉱業は0.0%となっている

(4) 就業時間

就業者の平均週間就業時間は41.0時間となっています。従業上の地位別にみると、最も多いのは役員で44.5時間、次いで自営業主42.0時間、雇用者40.8時間の順となっており、最も少ないのが家族従業者で36.1時間となっています。(表12、第3表(P25)参照)

表12 就業時間、従業上の地位別就業者数、平均週間就業時間

従業上の地位,	総数(1)	休業者	1~14時間	15~34時間	35時間以上	平均週間就業時間
	人	人	人	人	人	時間
総数(2)	147,490	1,821	9,194	28,453	107,838	41.0
雇用者	122,191	1,419	6,677	23,664	90,252	40.8
役員	7,643	92	413	890	6,248	44.5
自営業主	13,118	302	1,396	2,508	8,909	42.0
家族従業者	4,526	-	706	1,391	2,427	36.1

注) 総数(1)には「就業時間不詳」を含む。

総数(2)には「従業上の地位不詳」を含む。

産業（大分類）別でみると、最も多いのは運輸業で 45.9 時間、次いで建設業 45.8 時間、鉱業 44.6 時間、情報通信業 44.6 時間、製造業 43.0 時間の順となっています。

（表 13、第 3 表(P21)参照）

表 13 就業時間，産業(大分類)別就業者数、平均週間就業時間

産業(大分類)	総数 (1)	休業者	1~14 時間	15~34 時間	35時間 以上	平均週間 就業時間
	人	人	人	人	人	時間
総数	147,490	1,821	9,194	28,453	107,838	41.0
第1次産業						
農業	1,323	26	213	568	516	30.4
林業	4	1	-	-	3	38.7
漁業	-	-	-	-	-	-
第2次産業						
鉱業	11	1		1	9	44.6
建設業	14,412	203	552	1,526	12,126	45.8
製造業	32,420	299	993	4,702	26,409	43.0
第3次産業						
電気・ガス・熱供給・水道業	1,144	18	6	91	1,029	42.9
情報通信業	3,137	48	79	282	2,728	44.6
運輸業	8,497	83	265	1,414	6,733	45.9
卸売・小売業	27,483	232	1,977	7,011	18,255	39.8
金融・保険業	3,174	31	9	527	2,525	41.0
不動産業	1,820	26	232	357	1,205	38.1
飲食店、宿泊業	6,846	53	926	2,338	3,524	37.3
医療、福祉	10,735	182	1,001	2,696	6,851	35.8
教育、学習支援業	6,482	92	995	1,178	4,215	36.4
複合サービス業	1,165	16	35	304	810	38.1
サービス業(他に分類されないもの)	21,961	273	1,493	4,607	15,582	39.9
公務(他に分類されないもの)	4,767	56	189	487	4,034	40.8
分類不能の産業	2,109	181	148	364	1,284	39.2

注) 総数(1)には就業時間「不詳」を含む

# 統計表

第1表 労働力状態（8区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口，総数

(単位：人)

年 齢	総 数 <sup>1)</sup>	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口			
		総 数	就 業 者				完 全 失業者	総 数	家事	通学	その他	
			総 数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわ ら仕事						休業者
総 数	249,561	155,440	147,490	119,985	22,390	3,294	1,821	7,950	90,379	42,817	14,878	32,684
15 ~ 19 歳	14,596	3,047	2,712	1,335	70	1,277	30	335	11,351	118	11,033	200
20 ~ 24	16,693	11,894	10,891	8,699	313	1,791	88	1,003	4,366	787	3,386	193
25 ~ 29	21,110	17,461	16,183	14,894	954	133	202	1,278	3,207	2,710	282	215
30 ~ 34	27,322	21,181	20,098	17,372	2,363	46	317	1,083	5,646	5,274	91	281
35 ~ 39	22,588	17,802	17,020	13,867	2,942	25	186	782	4,381	4,091	27	263
40 ~ 44	18,351	15,225	14,704	11,428	3,143	9	124	521	2,851	2,595	14	242
45 ~ 49	15,599	13,154	12,766	9,977	2,695	3	91	388	2,215	2,025	8	182
50 ~ 54	18,246	14,679	14,240	11,408	2,705	4	123	439	3,350	3,074	4	272
55 ~ 59	24,627	18,612	17,856	14,596	3,067	1	192	756	5,721	5,037	9	675
60 ~ 64	22,420	12,550	11,727	9,424	2,104	1	198	823	9,653	6,059	10	3,584
65 ~ 69	17,583	6,228	5,845	4,511	1,194	1	139	383	11,158	4,746	5	6,407
70 ~ 74	12,618	2,354	2,238	1,654	502	3	79	116	10,121	3,184	4	6,933
75 ~ 79	8,319	845	813	571	207	-	35	32	7,381	1,811	4	5,566
80 ~ 84	5,140	300	291	191	90	-	10	9	4,780	919	1	3,860
85歳以上	4,349	108	106	58	41	-	7	2	4,198	387	-	3,811
(再掲)												
65歳以上	48,009	9,835	9,293	6,985	2,034	4	270	542	37,638	11,047	14	26,577
65 ~ 74 歳	30,201	8,582	8,083	6,165	1,696	4	218	499	21,279	7,930	9	13,340
75 歳 以上	17,808	1,253	1,210	820	338	-	52	43	16,359	3,117	5	13,237

1) 労働力状態「不詳」を含む。

第1表 労働力状態（8区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口（続き），男性

(単位：人)

年 齢	総 数 <sup>1)</sup>	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口			
		総 数	就 業 者					完 全 失業者	総 数	家事	通学	その他
			総 数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者					
男	124,009	93,523	88,354	84,475	1,047	1,893	939	5,169	27,674	1,775	8,165	17,734
15 ~ 19 歳	7,772	1,651	1,483	792	19	657	15	168	5,994	20	5,852	122
20 ~ 24	8,697	6,205	5,632	4,460	30	1,099	43	573	2,198	28	2,045	125
25 ~ 29	10,612	9,958	9,244	9,060	30	92	62	714	324	21	179	124
30 ~ 34	13,966	13,328	12,675	12,542	28	27	78	653	245	17	52	176
35 ~ 39	11,643	11,119	10,650	10,537	27	10	76	469	213	34	10	169
40 ~ 44	9,417	9,022	8,694	8,617	13	3	61	328	172	21	5	146
45 ~ 49	7,855	7,534	7,282	7,218	19	1	44	252	138	28	5	105
50 ~ 54	8,748	8,375	8,061	7,955	30	1	75	314	202	36	2	164
55 ~ 59	11,850	11,169	10,626	10,455	62	-	109	543	453	82	6	365
60 ~ 64	11,086	8,295	7,621	7,211	256	-	154	674	2,628	371	5	2,252
65 ~ 69	9,201	4,423	4,086	3,661	312	-	113	337	4,617	457	1	4,159
70 ~ 74	6,221	1,646	1,538	1,325	143	3	67	108	4,468	324	2	4,142
75 ~ 79	3,851	554	527	458	39	-	30	27	3,232	203	1	3,028
80 ~ 84	1,891	186	178	141	30	-	7	8	1,663	93	-	1,570
85歳以上	1,199	58	57	43	9	-	5	1	1,127	40	-	1,087
(再掲)												
65歳以上	22,363	6,867	6,386	5,628	533	3	222	481	15,107	1,117	4	13,986
65 ~ 74 歳	15,422	6,069	5,624	4,986	455	3	180	445	9,085	781	3	8,301
75 歳 以上	6,941	798	762	642	78	-	42	36	6,022	336	1	5,685

1) 労働力状態「不詳」を含む。

第1表 労働力状態（8区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口（続き），女性

(単位：人)

年 齢	総 数 <sup>1)</sup>	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口			
		総 数	就 業 者					完 全 失業者	総 数	家事	通学	その他
			総 数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者					
女	125,552	61,917	59,136	35,510	21,343	1,401	882	2,781	62,705	41,042	6,713	14,950
15 ~ 19 歳	6,824	1,396	1,229	543	51	620	15	167	5,357	98	5,181	78
20 ~ 24	7,996	5,689	5,259	4,239	283	692	45	430	2,168	759	1,341	68
25 ~ 29	10,498	7,503	6,939	5,834	924	41	140	564	2,883	2,689	103	91
30 ~ 34	13,356	7,853	7,423	4,830	2,335	19	239	430	5,401	5,257	39	105
35 ~ 39	10,945	6,683	6,370	3,330	2,915	15	110	313	4,168	4,057	17	94
40 ~ 44	8,934	6,203	6,010	2,811	3,130	6	63	193	2,679	2,574	9	96
45 ~ 49	7,744	5,620	5,484	2,759	2,676	2	47	136	2,077	1,997	3	77
50 ~ 54	9,498	6,304	6,179	3,453	2,675	3	48	125	3,148	3,038	2	108
55 ~ 59	12,777	7,443	7,230	4,141	3,005	1	83	213	5,268	4,955	3	310
60 ~ 64	11,334	4,255	4,106	2,213	1,848	1	44	149	7,025	5,688	5	1,332
65 ~ 69	8,382	1,805	1,759	850	882	1	26	46	6,541	4,289	4	2,248
70 ~ 74	6,397	708	700	329	359	-	12	8	5,653	2,860	2	2,791
75 ~ 79	4,468	291	286	113	168	-	5	5	4,149	1,608	3	2,538
80 ~ 84	3,249	114	113	50	60	-	3	1	3,117	826	1	2,290
85歳以上	3,150	50	49	15	32	-	2	1	3,071	347	-	2,724
(再掲)												
65歳以上	25,646	2,968	2,907	1,357	1,501	1	48	61	22,531	9,930	10	12,591
65 ~ 74 歳	14,779	2,513	2,459	1,179	1,241	1	38	54	12,194	7,149	6	5,039
75 歳 以上	10,867	455	448	178	260	-	10	7	10,337	2,781	4	7,552

1) 労働力状態「不詳」を含む。

第2表 産業（大分類），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数， 総数

（単位：人）

年 齢	総 数 <sup>1)</sup>	A 農業	B 林業	C 漁業	D 鉱業	E 建設業	F 製造業	G 電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	H 情 報 通信業	I 運輸業	J 卸売・ 小売業	K 金融・ 保険業	L 不動産 業	M 飲食店， 宿泊業	N 医療， 福祉	O 教育，学習 支援業	P 複合サー ビス業	Q サービス 業（他に 分類され ないもの）	R 公 務 （他に分類 されない もの）
総 数	147,490	1,323	4	-	11	14,412	32,420	1,144	3,137	8,497	27,483	3,174	1,820	6,846	10,735	6,482	1,165	21,961	4,767
15～19歳	2,712	-	-	-	1	147	401	-	10	98	826	3	3	590	85	83	11	279	113
20～24	10,891	9	-	-	1	668	1,788	19	223	445	2,468	185	71	990	1,014	500	89	1,772	411
25～29	16,183	27	-	-	1	1,372	3,431	113	560	728	2,988	370	143	594	1,532	674	122	2,614	602
30～34	20,098	36	-	-	1	2,110	4,632	219	607	1,158	3,595	448	174	765	1,489	637	171	3,117	661
35～39	17,020	36	-	-	1	1,744	3,985	208	501	1,080	2,960	448	180	652	1,240	615	126	2,482	541
40～44	14,704	25	-	-	-	1,277	3,302	158	394	888	2,714	417	147	538	1,228	757	131	2,028	524
45～49	12,766	36	1	-	-	1,172	2,780	150	249	747	2,439	339	100	456	1,135	805	128	1,539	531
50～54	14,240	68	1	-	1	1,467	3,130	122	197	890	2,717	349	162	562	1,075	831	131	1,804	554
55～59	17,856	99	2	-	-	1,969	4,366	120	238	1,241	3,278	350	271	758	1,042	799	146	2,434	515
60～64	11,727	172	-	-	3	1,503	2,718	30	109	823	1,978	164	248	534	485	463	70	2,097	206
65～69	5,845	217	-	-	1	685	1,291	5	37	326	944	69	163	269	268	183	35	1,198	78
70～74	2,238	273	-	-	1	231	433	-	7	55	375	24	83	94	92	84	5	423	25
75～79	813	221	-	-	-	54	111	-	3	14	139	7	40	31	32	29	-	111	5
80～84	291	78	-	-	-	10	37	-	1	4	42	1	20	12	16	16	-	47	1
85歳以上	106	26	-	-	-	3	15	-	1	-	20	-	15	1	2	6	-	16	-
平均年齢	43.5	65.5	53.8	-	47.1	45.2	44.1	41.7	38.9	44.7	42.7	42.6	50.4	40.5	41.2	44.2	42.8	43.8	41.1
(再掲)																			
65歳以上	9,293	815	-	-	2	983	1,887	5	49	399	1,520	101	321	407	410	318	40	1,795	109
65～74歳	8,083	490	-	-	2	916	1,724	5	44	381	1,319	93	246	363	360	267	40	1,621	103
75歳以上	1,210	325	-	-	-	67	163	-	5	18	201	8	75	44	50	51	-	174	6

1) 「分類不能の産業」を含む。

第2表 産業（大分類），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数（続き），男性

（単位：人）

年 齢	総 数 <sup>1)</sup>	A 農業	B 林業	C 漁業	D 鉱業	E 建設業	F 製造業	G 電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	H 情 報 通信業	I 運輸業	J 卸売・ 小売業	K 金融・ 保険業	L 不動産 業	M 飲食店， 宿泊業	N 医療， 福祉	O 教育，学習 支援業	P 複合サー ビス業	Q サービス 業（他に 分類され ないも の）	R 公 務 （他に分類 されない もの）
男	88,354	773	4	-	9	12,217	22,206	1,024	2,355	6,494	14,204	1,435	1,206	2,656	2,488	2,851	737	12,582	3,827
15～19歳	1,483	-	-	-	-	136	272	-	7	63	377	-	3	285	16	48	3	138	95
20～24	5,632	6	-	-	1	554	1,111	14	127	314	1,212	42	28	512	153	151	26	904	348
25～29	9,244	17	-	-	1	1,167	2,407	84	369	550	1,557	114	78	277	342	247	68	1,316	471
30～34	12,675	28	-	-	1	1,806	3,393	198	436	910	2,086	198	125	318	388	216	120	1,754	512
35～39	10,650	20	-	-	1	1,481	2,942	191	399	812	1,631	216	122	208	269	228	85	1,475	430
40～44	8,694	12	-	-	-	1,060	2,315	148	315	653	1,341	188	91	199	233	326	95	1,191	415
45～49	7,282	15	1	-	-	972	1,881	135	197	542	1,143	163	52	161	227	321	76	852	450
50～54	8,061	37	1	-	-	1,242	1,956	111	159	638	1,230	164	94	168	228	400	82	996	449
55～59	10,626	41	2	-	-	1,663	2,765	110	202	947	1,566	186	190	230	266	417	94	1,391	424
60～64	7,621	86	-	-	3	1,303	1,804	28	99	700	1,084	104	192	151	163	293	54	1,329	148
65～69	4,086	138	-	-	1	591	933	5	36	301	607	40	126	100	114	135	30	823	57
70～74	1,538	159	-	-	1	193	319	-	5	49	256	15	57	31	56	49	4	299	22
75～79	527	142	-	-	-	41	77	-	3	11	85	5	28	9	19	13	-	77	5
80～84	178	53	-	-	-	7	23	-	1	4	20	-	11	7	13	5	-	29	1
85歳以上	57	19	-	-	-	1	8	-	-	-	9	-	9	-	1	2	-	8	-
平均年齢	44.0	66.1	53.8	-	49.6	45.2	43.8	42.1	40.1	45.2	42.8	44.8	51.6	37.7	43.6	46.7	44.3	44.8	41.1
(再掲)																			
65歳以上	6,386	511	-	-	2	833	1,360	5	45	365	977	60	231	147	203	204	34	1,236	85
65～74歳	5,624	297	-	-	2	784	1,252	5	41	350	863	55	183	131	170	184	34	1,122	79
75歳以上	762	214	-	-	-	49	108	-	4	15	114	5	48	16	33	20	-	114	6

1) 「分類不能の産業」を含む。

第2表 産業（大分類），年齢（5歳階級），男女別，15歳以上就業者数（続き），女性

（単位：人）

年 齢	総 1) 数	A 農業	B 林業	C 漁業	D 鉱業	E 建設業	F 製造業	G 電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	H 情 報 通信業	I 運輸業	J 卸売・ 小売業	K 金融・ 保険業	L 不動産 業	M 飲食店， 宿泊業	N 医療， 福祉	O 教育，学習 支援業	P 複合サー ビス業	Q サービス 業（他に 分類され ないも の）	R 公 務 （他に分類 されない もの）
女	59,136	550	-	-	2	2,195	10,214	120	782	2,003	13,279	1,739	614	4,190	8,247	3,631	428	9,379	940
15～19歳	1,229	-	-	-	1	11	129	-	3	35	449	3	-	305	69	35	8	141	18
20～24	5,259	3	-	-	-	114	677	5	96	131	1,256	143	43	478	861	349	63	868	63
25～29	6,939	10	-	-	-	205	1,024	29	191	178	1,431	256	65	317	1,190	427	54	1,298	131
30～34	7,423	8	-	-	-	304	1,239	21	171	248	1,509	250	49	447	1,101	421	51	1,363	149
35～39	6,370	16	-	-	-	263	1,043	17	102	268	1,329	232	58	444	971	387	41	1,007	111
40～44	6,010	13	-	-	-	217	987	10	79	235	1,373	229	56	339	995	431	36	837	109
45～49	5,484	21	-	-	-	200	899	15	52	205	1,296	176	48	295	908	484	52	687	81
50～54	6,179	31	-	-	1	225	1,174	11	38	252	1,487	185	68	394	847	431	49	808	105
55～59	7,230	58	-	-	-	306	1,601	10	36	294	1,712	164	81	528	776	382	52	1,043	91
60～64	4,106	86	-	-	-	200	914	2	10	123	894	60	56	383	322	170	16	768	58
65～69	1,759	79	-	-	-	94	358	-	1	25	337	29	37	169	154	48	5	375	21
70～74	700	114	-	-	-	38	114	-	2	6	119	9	26	63	36	35	1	124	3
75～79	286	79	-	-	-	13	34	-	-	3	54	2	12	22	13	16	-	34	-
80～84	113	25	-	-	-	3	14	-	-	-	22	1	9	5	3	11	-	18	-
85歳以上	49	7	-	-	-	2	7	-	1	-	11	-	6	1	1	4	-	8	-
平均年齢	42.8	64.7	-	-	36.0	45.2	44.8	38.7	35.4	43.1	42.5	40.8	48.0	42.3	40.5	42.2	40.1	42.4	41.4
(再掲)																			
65歳以上	2,907	304	-	-	-	150	527	-	4	34	543	41	90	260	207	114	6	559	24
65～74歳	2,459	193	-	-	-	132	472	-	3	31	456	38	63	232	190	83	6	499	24
75歳以上	448	111	-	-	-	18	55	-	1	3	87	3	27	28	17	31	-	60	-

1) 「分類不能の産業」を含む。

第3表 就業時間（10区分）、従業上の地位（7区分）、産業（大分類）別15歳以上就業者数

産業（大分類）， 従業上の地位（7区分）	総 数 <sup>1)</sup>	休業者	1～14時間				15～34時間			35時間以上					平均週間 就業時間	延べ週間 就業時間
			総数	1～4時間	5～9時間	10～14時間	総数	15～29時間	30～34時間	総数	35～39時間	40～48時間	49～59時間	60時間以上		
2) 総数	147,490	1,821	9,194	1,012	3,425	4,757	28,453	19,696	8,757	107,838	8,836	59,082	22,137	17,783	41.0	5,959,396
雇用者	122,191	1,419	6,677	633	2,524	3,520	23,664	16,614	7,050	90,252	7,616	51,023	18,363	13,250	40.8	4,921,079
常雇	104,219	1,140	3,269	269	1,266	1,734	14,698	9,550	5,148	84,934	6,233	47,903	17,825	12,973	43.3	4,457,043
臨時雇	17,972	279	3,408	364	1,258	1,786	8,966	7,064	1,902	5,318	1,383	3,120	538	277	26.2	464,036
役員	7,643	92	413	53	158	202	890	528	362	6,248	324	3,316	1,310	1,298	44.5	336,392
雇人のある業主	3,838	46	173	16	66	91	378	190	188	3,241	167	1,286	690	1,098	49.3	186,775
雇人のない業主	8,412	256	965	168	359	438	1,646	1,058	588	5,542	409	2,376	1,298	1,459	40.8	333,049
家族従業者	4,526	-	706	110	238	358	1,391	929	462	2,427	264	1,031	462	670	36.1	163,536
家庭内職者	868	-	258	32	80	146	484	377	107	126	56	48	14	8	21.3	18,453
A 農 業	1,323	26	213	19	59	135	568	412	156	516	103	219	125	69	30.4	39,431
B 林 業	4	1	-	-	-	-	-	-	-	3	1	2	-	-	38.7	116
C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱 業	11	1	-	-	-	-	1	-	1	9	1	5	2	1	44.6	446
E 建 設 業	14,412	203	552	66	239	247	1,526	919	607	12,126	541	6,542	2,638	2,405	45.8	650,934
F 製 造 業	32,420	299	993	90	414	489	4,702	2,901	1,801	26,409	1,921	14,921	6,101	3,466	43.0	1,379,622
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,144	18	6	2	3	1	91	37	54	1,029	110	654	201	64	42.9	48,331
H 情 報 通 信 業	3,137	48	79	11	32	36	282	164	118	2,728	211	1,438	683	396	44.6	137,663
I 運 輸 業	8,497	83	265	15	97	153	1,414	932	482	6,733	395	3,074	1,400	1,864	45.9	386,369
J 卸 売 ・ 小 売 業	27,483	232	1,977	150	668	1,159	7,011	5,262	1,749	18,255	1,583	9,012	3,866	3,794	39.8	1,083,875
K 金 融 ・ 保 険 業	3,174	31	90	9	39	42	527	405	122	2,525	256	1,490	516	263	41.0	128,885
L 不 動 産 業	1,820	26	232	59	79	94	357	241	116	1,205	98	691	206	210	38.1	68,295
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	6,846	53	926	56	298	572	2,338	1,805	533	3,524	324	1,244	625	1,331	37.3	253,398
N 医 療 ， 福 祉	10,735	182	1,001	137	347	517	2,696	1,805	891	6,851	936	4,556	902	457	35.8	377,185
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	6,482	92	995	211	379	405	1,178	821	357	4,215	298	2,481	921	515	36.4	232,483
P 複 合 サ ー ビ ス 業	1,165	16	35	1	14	20	304	224	80	810	97	510	141	62	38.1	43,806
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	21,961	273	1,493	145	619	729	4,607	3,267	1,340	15,582	1,621	8,426	3,103	2,432	39.9	865,906
R 公 務 (他に分類されないもの)	4,767	56	189	27	76	86	487	243	244	4,034	249	3,049	460	276	40.8	192,251
S 分 類 不 能 の 産 業	2,109	181	148	14	62	72	364	258	106	1,284	91	768	247	178	39.2	70,400

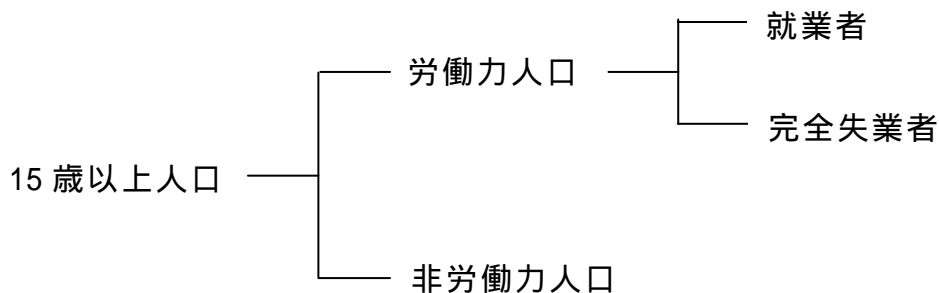
1) 就業時間「不詳」を含む。

2) 従業上の地位「不詳」を含む。

## 用語の解説

### 労働力状態

15歳以上の人について、平成17年9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



### 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの

### 就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としています。

- (1) 勤めている人で、休み始めてから30日未満の場合、又は30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合
- (2) 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから30日未満の場合

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めています。

### 完全失業者

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

## 非労働力人口

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

労働力率(%)及び完全失業率(%)の算式は次のとおりです。

$$\text{労働力率}(\%) = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

$$\text{完全失業率}(\%) = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

## 従業上の地位

就業者を、調査週間中その人が仕事をしていた事業所における地位によって、次のとおり区分したものです。

雇 用 者	会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日雇い・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人	
役 員	会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・監事、公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員	
自 営 業 主	雇用人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇用人がいる人
	雇用人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
	家 庭 内 職 者	家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族	

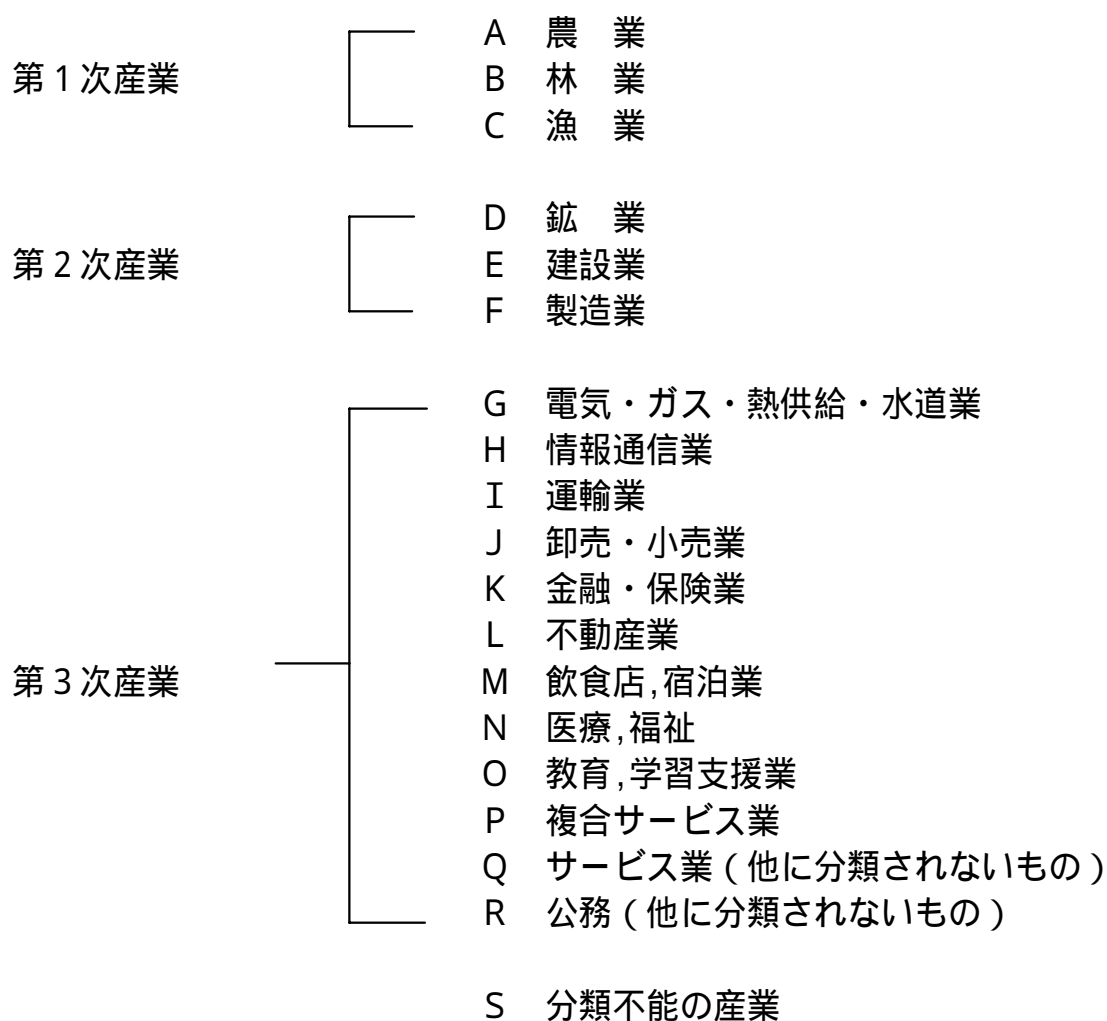
## 産 業

就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類)によって分類したものをいいます。

なお、仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によって分類しています。

平成 17 年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）を基に加工し、編成したもので、19 項目の大分類、80 項目の中分類及び 228 項目の小分類から成っています。

なお、本報告書における産業（3 部門）の区分は、大分類（A～S）を次のように集約したものです。



産業別割合（％）の算式は次のとおりです。

$$\text{産業別割合（％）} = \frac{\text{産業（3 部門、大分類）別就業者数}}{\text{就 業 者 総 数}} \times 100$$